

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成25年7月29日
【計算期間】	第8期中（自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日）
【ファンド名】	イーストスプリング韓国株式オープン
【発行者名】	イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 和田 康志
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
【事務連絡者氏名】	山本 亮子
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
【電話番号】	03-5224-3400
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【ファンドの運用状況】

## (1)【投資状況】

(平成25年5月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	8,455,193	1.10
	韓国	732,483,385	95.42
	小計	740,938,578	96.52
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	26,698,521	3.48
合計（純資産総額）	-	767,637,099	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率をいいます。

## (2)【運用実績】

## 【純資産の推移】

平成25年5月31日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 (百万円)		1口当たり 純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期	(平成18年10月31日)	3,051	3,051	1.0001	1.0001
第2期	(平成19年10月31日)	1,412	1,577	1.2627	1.4105
第3期	(平成20年10月31日)	534	534	0.4766	0.4766
第4期	(平成21年11月2日)	887	887	0.6506	0.6506
第5期	(平成22年11月1日)	1,311	1,311	0.7599	0.7599
第6期	(平成23年10月31日)	1,720	1,720	0.8417	0.8417
第7期	(平成24年10月31日)	1,053	1,053	0.8264	0.8264
	平成24年5月末日	1,256	-	0.7384	-
	平成24年6月末日	1,237	-	0.7456	-
	平成24年7月末日	1,182	-	0.7433	-
	平成24年8月末日	1,152	-	0.7757	-
	平成24年9月末日	1,147	-	0.8213	-
	平成24年10月末日	1,053	-	0.8264	-
	平成24年11月末日	1,030	-	0.8781	-
	平成24年12月末日	1,042	-	0.9517	-
	平成25年1月末日	948	-	0.9622	-
	平成25年2月末日	952	-	1.0118	-
	平成25年3月末日	856	-	0.9979	-
	平成25年4月末日	826	-	1.0330	-
	平成25年5月末日	767	-	1.0446	-

(注) 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

## 【分配の推移】

期	計算期間	1口当たりの分配金 (円)
第1期	自 平成18年 1月31日 至 平成18年10月31日	0.0000
第2期	自 平成18年11月 1日 至 平成19年10月31日	0.1500
第3期	自 平成19年11月 1日 至 平成20年10月31日	0.0000
第4期	自 平成20年11月 1日 至 平成21年11月 2日	0.0000
第5期	自 平成21年11月 3日 至 平成22年11月 1日	0.0000
第6期	自 平成22年11月 2日 至 平成23年10月31日	0.0000
第7期	自 平成23年11月 1日 至 平成24年10月31日	0.0000
第8期 中間	自 平成24年11月 1日 至 平成25年 4月30日	-

## 【収益率の推移】

期	計算期間	収益率 (%)
第1期	自 平成18年 1月31日 至 平成18年10月31日	0.0
第2期	自 平成18年11月 1日 至 平成19年10月31日	41.0
第3期	自 平成19年11月 1日 至 平成20年10月31日	62.3
第4期	自 平成20年11月 1日 至 平成21年11月 2日	36.5
第5期	自 平成21年11月 3日 至 平成22年11月 1日	16.8
第6期	自 平成22年11月 2日 至 平成23年10月31日	10.8
第7期	自 平成23年11月 1日 至 平成24年10月31日	1.8
第8期 中間	自 平成24年11月 1日 至 平成25年 4月30日	25.0

(注) 収益率は、計算期間末日の基準価額（分配付きの額）から当該計算期間の直前の計算期間末日の基準価額（分配落ちの額、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

## 2【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
第1期	自 平成18年 1月31日 至 平成18年10月31日	4,073,574,017	1,022,096,590	3,051,477,427
第2期	自 平成18年11月 1日 至 平成19年10月31日	866,207,934	2,799,007,909	1,118,677,452
第3期	自 平成19年11月 1日 至 平成20年10月31日	555,347,442	551,923,684	1,122,101,210
第4期	自 平成20年11月 1日 至 平成21年11月 2日	988,379,256	746,630,592	1,363,849,874
第5期	自 平成21年11月 3日 至 平成22年11月 1日	1,424,740,165	1,062,173,568	1,726,416,471
第6期	自 平成22年11月 2日 至 平成23年10月31日	2,653,554,646	2,335,576,931	2,044,394,186
第7期	自 平成23年11月 1日 至 平成24年10月31日	697,827,928	1,466,790,260	1,275,431,854
第8期 中間	自 平成24年11月 1日 至 平成25年 4月30日	175,192,980	650,895,090	799,729,744

(注) 第1期の設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

### 3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）（以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期中間計算期間（平成24年11月1日から平成25年4月30日まで）の中間財務諸表については、あらた監査法人により中間監査を受けております。

## 中間財務諸表

イーストスプリング韓国株式オープン

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第7期 (平成24年10月31日現在)	第8期中間計算期間末 (平成25年4月30日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	127,653	171,852
金銭信託	531,365	845,537
コール・ローン	62,000,000	39,000,000
投資信託受益証券	1,017,297,973	799,305,888
未収利息	84	53
流動資産合計	1,079,957,075	839,323,330
資産合計	1,079,957,075	839,323,330
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	18,491,674	7,147,406
未払受託者報酬	190,818	150,632
未払委託者報酬	6,328,737	4,995,956
その他未払費用	984,500	876,500
流動負債合計	25,995,729	13,170,494
負債合計	25,995,729	13,170,494
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,275,431,854	799,729,744
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	221,470,508	26,423,092
（分配準備積立金）	85,121,771	45,391,681
元本等合計	1,053,961,346	826,152,836
純資産合計	1,053,961,346	826,152,836
負債純資産合計	1,079,957,075	839,323,330

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第7期中間計算期間 自平成23年11月1日 至平成24年4月30日	第8期中間計算期間 自平成24年11月1日 至平成25年4月30日
<b>営業収益</b>		
受取利息	39,210	27,593
有価証券売買等損益	51,931,858	52,469,903
為替差損益	7,636,902	174,126,851
<b>営業収益合計</b>	<b>44,255,746</b>	<b>226,624,347</b>
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	221,553	150,632
委託者報酬	7,348,032	4,995,956
その他費用	1,624,188	1,128,414
<b>営業費用合計</b>	<b>9,193,773</b>	<b>6,275,002</b>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>53,449,519</b>	<b>220,349,345</b>
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	<b>53,449,519</b>	<b>220,349,345</b>
<b>中間純利益又は中間純損失( )</b>	<b>53,449,519</b>	<b>220,349,345</b>
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	23,752,911	71,870,510
<b>期首剰余金又は期首欠損金( )</b>	<b>323,664,476</b>	<b>221,470,508</b>
<b>剰余金増加額又は欠損金減少額</b>	<b>141,543,404</b>	<b>108,617,584</b>
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	141,543,404	108,617,584
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>	<b>103,020,246</b>	<b>9,202,819</b>
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	103,020,246	9,202,819
<b>分配金</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>中間剰余金又は中間欠損金( )</b>	<b>314,837,926</b>	<b>26,423,092</b>

## (3) 【中間注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

第8期中間計算期間 自 平成24年11月 1日 至 平成25年 4月30日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券につきましては、移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、当該投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約の評価は、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物売買相場が発表されていない通貨については、対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。

## (中間貸借対照表に関する注記)

区 分	第7期 (平成24年10月31日現在)	第8期中間計算期間末 (平成25年4月30日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	2,044,394,186 円	1,275,431,854 円
期中追加設定元本額	697,827,928 円	175,192,980 円
期中一部解約元本額	1,466,790,260 円	650,895,090 円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	1,275,431,854 口	799,729,744 口
3. 投資信託財産計算規則 第55条の6第1項第10号に 規定する額	元本の欠損 221,470,508 円	元本の欠損 - 円

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）  
該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第7期 自 平成23年11月 1日 至 平成24年10月31日	第8期中間計算期間 自 平成24年11月 1日 至 平成25年 4月30日
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額 中間貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

区 分	第7期 (平成24年10月31日現在)	第8期中間計算期間末 (平成25年4月30日現在)
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	0.8264円 (8,264円)	1.0330円 (10,330円)

## （参考情報）

当ファンドは「イーストスプリング・インベストメンツ・インダストリー・リーダーズ・セキュリティーズ・インベストメント・トラスト[エクイティ]」および「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型（適格機関投資家向け）」の受益証券を主要投資対象としております。

これらの受益証券の状況は以下のとおりです。なお、以下に記載した情報は監査対象外です。

「イーストスプリング・インベストメンツ・インダストリー・リーダーズ・セキュリティーズ・インベストメント・トラスト[エクイティ]」は、韓国籍のオープンエンド型の外国投資信託です。同外国投資信託は、平成24年4月17日に計算期間が終了し、韓国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、独立監査人による財務諸表監査を受けております。

「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型（適格機関投資家向け）」は、国内の投資信託です。同投資信託は、平成25年2月25日に計算期間が終了し、国内において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、独立監査人による財務諸表監査を受けております。

平成24年2月14日をもって、同外国投資信託の名称を「PCAインダストリー・リーダーズ・エクイティ・ファンド D-1」から「イーストスプリング・インベストメンツ・インダストリー・リーダーズ・セキュリティーズ・インベストメント・トラスト[エクイティ]」に変更いたしました。

「イーストスプリング・インベストメンツ・インダストリー・リーダーズ・セキュリティーズ・インベストメン  
ト・トラスト[エクイティ]」の内容

## 貸借対照表

第9(前)期 2011年 4月 17日 現在

第10(当)期 2012年 4月 17日 現在

(単位：韓国ウォン)

科目	第9(前)期	第10(当)期
資 産		
・運用資産	41,698,222,975	43,359,683,949
(1) 現金及び預金	122,622,175	138,388,849
1. 現金及び現金性資産	122,622,175	138,388,849
(2) 貸付債権	1,169,000,000	545,000,000
1. コールローン	1,169,000,000	545,000,000
(3) 有価証券	40,406,600,800	42,676,295,100
1. 株式	40,406,600,800	42,676,295,100
・その他資産	1,336,560,970	1,259,819,571
1. 有価証券売却未収入金	1,222,658,523	1,146,828,012
2. 未収配当金	113,391,650	112,264,316
3. 未収利息	510,797	727,243
資産 総 計	43,034,783,945	44,619,503,520
負 債		
・その他負債	12,232,767,708	1,180,415,577
1. 有価証券買付未払金	1,453,016,228	1,076,922,876
2. 未払解約金	236,969,492	-
3. 未払分配金	10,434,861,424	-
4. 未払受託会社報酬	3,098,382	3,029,715
5. 未払販売会社報酬	28,729,735	25,994,831
6. 未払資産運用報酬	72,295,602	70,693,403
7. 未払一般事務管理報酬	1,549,191	1,514,856
8. 未払監査報酬	2,200,000	2,200,000
9. その他未払金	47,654	59,896
負債 総 計	12,232,767,708	1,180,415,577
資 本		
1. 元本	30,802,016,237	47,855,843,088
2. 次期繰越金(欠損金)	-	(4,416,755,145)
(総口数： 当期：47,855,843,088口 前期：30,802,016,237口) (1,000口当り基準価格： 当期：909.55韓国ウォン 前期：1,000.00韓国ウォン)		
資本 総 計	30,802,016,237	43,439,087,943
負債・資本 総 計	43,034,783,945	44,619,503,520

## 損益計算書

第9(前)期 2010年4月18日から2011年4月17日まで  
 第10(当)期 2011年4月18日から2012年4月17日まで

(単位:韓国ウォン)

科目	第9(前)期	第10(当)期
. 運用収益(損失)	15,618,676,918	(4,046,861,901)
(1) 投資収益	610,324,435	379,016,142
1. 利子収益	23,765,483	54,020,756
2. 配当金収益	586,551,500	324,995,386
3. その他収益	7,452	-
(2) 売買利益及び評価利益	21,437,668,146	8,323,303,812
1. 証券売買利益及び証券評価利益	21,437,668,146	8,323,303,812
(3) 売買損失及び評価損失	(6,429,315,663)	(12,749,181,855)
1. 証券売買損失及び証券評価損失	(6,429,315,663)	(12,749,181,855)
. 運用費用	553,598,191	422,870,184
1. 受託会社報酬	16,130,464	12,350,113
2. 販売会社報酬	149,344,797	112,489,803
3. 資産運用報酬	376,377,650	288,169,476
4. 一般事務管理報酬	8,065,229	6,175,051
5. 監査報酬	2,200,000	2,200,000
6. その他費用	1,480,051	1,485,741
. 当期純利益(損失)	15,065,078,727	(4,469,732,085)
. 1,000口当り純利益(損失)	306.48	(101.95)

## 有価証券明細表(株式)(2012年4月17日現在)

(単位:韓国ウォン)

名称	数量(株)	取得額	評価額
有価証券市場:			
Samsung Electronics	5,670	6,027,208,814	7,081,830,000
Hyundai Motors	14,832	3,365,499,309	3,841,488,000
Hankook Tire	41,849	1,798,094,821	1,799,507,000
Samsung C&T	22,570	1,810,231,663	1,746,918,000
Hyundai Glovis	8,690	1,588,191,640	1,729,310,000
Hyundai Mipo Dockyard	13,360	1,808,186,731	1,696,720,000
Mando	9,745	1,752,164,790	1,603,052,500
Amore Pacific Group	5,935	1,533,085,576	1,584,645,000
Samsung SDI	11,492	1,723,484,701	1,562,912,000
Korean Re	108,683	1,535,356,872	1,467,220,500
Kia Motors	17,568	1,224,517,109	1,380,844,800
LG Electronics	17,600	1,434,805,599	1,349,920,000
Hyundai Hysco	30,900	1,310,935,618	1,294,710,000
Hotel Shilla	25,730	901,138,787	1,265,916,000
LG Chemistry	3,510	1,411,981,795	1,249,560,000
Kiwoom Securities	17,403	1,072,315,639	1,235,613,000
Hana Financial Group	28,300	1,164,971,268	1,205,580,000
GS	16,130	1,098,594,075	1,095,227,000
CJ	12,937	1,060,493,111	1,029,785,200
SK Innovation	4,570	744,963,004	786,040,000
LG Hausys	10,075	832,957,684	703,235,000
Amore Pacific	620	680,992,738	675,800,000
Samsung Exact Chemistry	12,232	735,816,315	639,733,600
OCI	2,370	544,204,729	509,550,000
Nexen Tire	22,680	412,501,723	393,498,000
Samsung Heavy Industries	4,460	170,741,312	171,264,000
Hana Tour	3,210	119,223,237	145,573,500
有価証券市場 合計	473,121	37,862,658,660	39,245,453,100
コスダック市場:			
CJ O Shopping	6,930	1,831,449,180	1,327,095,000
Golf Zone	19,370	1,333,430,242	1,282,294,000
Sapphire Technology	14,350	817,241,594	604,135,000
CJ E&M	7,720	216,406,500	217,318,000
コスダック市場 合計	48,370	4,198,527,516	3,430,842,000
合計	521,491	42,061,186,176	42,676,295,100

## イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型(適格機関投資家向け)の内容

## 貸借対照表

区 別	注記 番号	第10期	第11期
		(平成24年2月27日現在)	(平成25年2月25日現在)
		金 額(円)	金 額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		1,996,009	10,085,780
国債証券		3,013,228,160	2,858,271,630
未収利息		14,173,572	12,638,597
前払費用		161,943	649,312
流動資産合計		3,029,559,684	2,881,645,319
資産合計		3,029,559,684	2,881,645,319
負債の部			
流動負債			
未払受託者報酬		820,046	780,634
未払委託者報酬		2,460,090	2,341,841
その他未払費用		315,000	315,000
流動負債合計		3,595,136	3,437,475
負債合計		3,595,136	3,437,475
純資産の部			
元本等			
元本		2,862,450,698	2,684,544,475
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金		163,513,850	193,663,369
( )			
(うち分配準備積立金)		(178,496,658)	(175,897,569)
元本等合計		3,025,964,548	2,878,207,844
純資産合計		3,025,964,548	2,878,207,844
負債純資産合計		3,029,559,684	2,881,645,319

## 損益及び剰余金計算書

区 分	注記 番号	第10期	第11期
		自 平成23年2月26日 至 平成24年2月27日	自 平成24年2月28日 至 平成25年2月25日
		金 額(円)	金 額(円)
営業収益			
受取利息		43,445,284	40,900,196
有価証券売買等損益		24,094,280	6,344,370
営業収益合計		67,539,564	47,244,566
営業費用			
受託者報酬		1,626,897	1,571,596
委託者報酬		4,880,567	4,714,677
その他費用		315,000	315,000
営業費用合計		6,822,464	6,601,273
営業利益又は営業損失( )		60,717,100	40,643,293
経常利益又は経常損失( )		60,717,100	40,643,293
当期純利益又は当期純損失( )		60,717,100	40,643,293
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )		6,213,735	1,347,615
期首剰余金又は期首欠損金( )		108,231,316	163,513,850
剰余金増加額又は欠損金減少額		14,362,210	31,376,213
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額		14,362,210	31,376,213
剰余金減少額又は欠損金増加額		13,583,041	40,522,372
当期一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額		13,583,041	40,522,372
分配金		-	-
期末剰余金又は期末欠損金( )		163,513,850	193,663,369

## 有価証券明細表（平成25年2月25日現在）

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
国債証券	第70回利付国債（5年）	93,000,000	93,038,130	
	第82回利付国債（5年）	100,000,000	100,903,000	
	第101回利付国債（5年）	100,000,000	101,177,000	
	第102回利付国債（5年）	100,000,000	100,797,000	
	第251回利付国債（10年）	100,000,000	100,256,000	
	第254回利付国債（10年）	90,000,000	90,671,400	
	第257回利付国債（10年）	100,000,000	101,005,000	
	第274回利付国債（10年）	50,000,000	52,042,000	
	第277回利付国債（10年）	92,000,000	96,352,520	
	第280回利付国債（10年）	155,000,000	164,419,350	
	第284回利付国債（10年）	100,000,000	106,134,000	
	第285回利付国債（10年）	80,000,000	85,206,400	
	第295回利付国債（10年）	30,000,000	32,150,100	
	第298回利付国債（10年）	100,000,000	106,379,000	
	第299回利付国債（10年）	50,000,000	53,243,500	
	第300回利付国債（10年）	130,000,000	139,987,900	
	第301回利付国債（10年）	25,000,000	26,949,250	
	第302回利付国債（10年）	50,000,000	53,588,000	
	第303回利付国債（10年）	30,000,000	32,154,300	
	第304回利付国債（10年）	50,000,000	53,268,500	
	第305回利付国債（10年）	7,000,000	7,457,240	
	第306回利付国債（10年）	20,000,000	21,431,400	
	第307回利付国債（10年）	35,000,000	37,264,150	
	第308回利付国債（10年）	55,000,000	58,556,850	
	第310回利付国債（10年）	25,000,000	26,043,500	
	第311回利付国債（10年）	67,000,000	68,790,240	
	第312回利付国債（10年）	50,000,000	52,789,500	
	第315回利付国債（10年）	60,000,000	63,249,600	
	第321回利付国債（10年）	50,000,000	51,651,500	
	第325回利付国債（10年）	80,000,000	80,861,600	
	第30回利付国債（20年）	25,000,000	27,340,500	
	第31回利付国債（20年）	50,000,000	55,254,000	
	第32回利付国債（20年）	40,000,000	44,447,200	
	第41回利付国債（20年）	120,000,000	129,297,600	
第42回利付国債（20年）	50,000,000	57,199,000		
第44回利付国債（20年）	50,000,000	57,403,500		
第45回利付国債（20年）	50,000,000	57,059,500		
第47回利付国債（20年）	40,000,000	45,236,400		
第48回利付国債（20年）	100,000,000	115,517,000		
第56回利付国債（20年）	50,000,000	56,073,000		
第58回利付国債（20年）	50,000,000	55,626,000		
合計			2,858,271,630	

## 4【委託会社等の概況】

### (1)【資本金の額】

（平成25年5月末日現在）

資本金の額	649.5百万円
発行する株式の総数	30,000株
発行済株式総数	23,060株

### (2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は、平成25年5月末日現在、以下の通りです（親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託（公募投資信託）	16	289,510 百万円
追加型株式投資信託（私募投資信託）	4	441,193 百万円
合計	20	730,703 百万円

### (3)【その他】

#### (1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

#### (2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社および当ファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

## 5【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。  
また、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

## 財務諸表

## (1)【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,976,126	1,729,168
前払費用	18,825	14,755
未収委託者報酬	1,211,935	1,147,799
未収入金	28,253	20,623
未収消費税等	8,578	7,603
繰延税金資産	85,943	100,224
流動資産合計	3,329,664	3,020,175
固定資産		
有形固定資産	1	1
建物	96,710	90,093
器具備品	51,681	44,594
リース資産	17,323	14,885
有形固定資産合計	165,715	149,573
無形固定資産	2	2
ソフトウェア	6,263	10,678
電話加入権	288	288
無形固定資産合計	6,551	10,966
投資その他の資産		
長期差入保証金	95,642	89,394
繰延税金資産	34,339	39,364
その他	16,889	16,007
投資その他の資産合計	146,871	144,766
固定資産合計	319,138	305,307
資産合計	3,648,802	3,325,482
負債の部		
流動負債		
未払金		
未払手数料	838,786	589,560
関係会社未払金	1,722	197,815
その他未払金	18,853	37,686
未払費用	112,953	75,375
未払法人税等	146,290	134,875
預り金	64,148	52,825
賞与引当金	154,807	187,766
リース債務	5,575	5,644
流動負債合計	1,343,138	1,281,550
固定負債		
退職給付引当金	90,244	103,937
リース債務	12,614	9,985
固定負債合計	102,858	113,922
負債合計	1,445,997	1,395,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	649,500	649,500
資本剰余金		
資本準備金	616,875	616,875
資本剰余金合計	616,875	616,875
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	936,429	663,634
利益剰余金合計	936,429	663,634
株主資本合計	2,202,804	1,930,009
純資産合計	2,202,804	1,930,009
負債・純資産合計	3,648,802	3,325,482

## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	6,030,477	5,353,243
その他営業収益	-	146
営業収益合計	6,030,477	5,353,389
営業費用		
支払手数料	2,535,532	2,089,707
広告宣伝費	167,903	192,734
調査費	152,904	159,018
委託調査費	1,052,463	1,072,846
委託計算費	34,702	37,417
通信費	15,408	12,853
諸会費	7,531	6,373
営業費用合計	3,966,446	3,570,951
一般管理費		
役員報酬	228,106	297,229
給料・手当	476,371	431,731
賞与	49,360	24,453
交際費	9,136	9,202
旅費交通費	40,750	30,982
租税公課	7,129	13,397
不動産賃借料	113,406	111,778
退職給付費用	47,175	84,663
固定資産減価償却費	24,241	25,646
採用費	12,426	2,682
専門家報酬	32,829	11,591
業務委託費	20,309	19,213
敷金の償却	5,365	5,365
諸経費	44,603	40,193
一般管理費合計	1,111,213	1,108,132
営業利益	952,817	674,305
営業外収益		
受取利息	86	103
受取配当金	570	474
為替差益	4,932	-
不動産賃貸収益	-	4,848
雑収入	79	-
営業外収益合計	5,668	5,426
営業外費用		
為替差損	-	37,775
雑損失	-	881
営業外費用合計	-	38,657
経常利益	958,486	641,075
特別損失		
固定資産除却損	684	848
固定資産売却損	-	132
事務所移転費	3,824	-
特別損失合計	4,508	981
税引前当期純利益	953,977	640,093
法人税、住民税及び事業税	426,451	332,195
法人税等調整額	29,342	19,305
法人税等合計	455,793	312,889
当期純利益	498,183	327,204

## (3)【株主資本等変動計算書】

		(単位：千円)	
		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本			
資本金			
当期首残高		649,500	649,500
当期末残高		649,500	649,500
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		616,875	616,875
当期末残高		616,875	616,875
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		1,038,246	936,429
当期変動額			
剰余金の配当		600,000	600,000
当期純利益		498,183	327,204
当期変動額合計		101,816	272,795
当期末残高		936,429	663,634
株主資本合計			
当期首残高		2,304,621	2,202,804
当期変動額			
剰余金の配当		600,000	600,000
当期純利益		498,183	327,204
当期変動額合計		101,816	272,795
当期末残高		2,202,804	1,930,009
純資産合計			
当期首残高		2,304,621	2,202,804
当期変動額			
剰余金の配当		600,000	600,000
当期純利益		498,183	327,204
株主資本以外の項目の 期中の変動額（純額）		-	-
当期変動額合計		101,816	272,795
当期末残高		2,202,804	1,930,009

## 重要な会計方針

### 1. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10年～18年
器具備品	3年～10年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。但し、当期の計上額はありません。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支払に備えて、当社退職金規程及び特別退職慰労引当金規程に基づく当期末自己都合退職金要支給額を計上しております。また、内規に基づく役員退職慰労引当金を退職給付引当金に含めて計上しております。

### 3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
建物	13,575 千円	20,434 千円
器具備品	25,695 千円	32,238 千円
リース資産	8,416 千円	7,176 千円
計	47,688 千円	59,849 千円

- 2 無形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
ソフトウェア	2,524 千円	4,590 千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	23,060	-	-	23,060
合計	23,060	-	-	23,060

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月30日 定時株主総会	普通株式	600	利益剰余金	26,019	平成23年3月31日	平成23年7月1日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

剰余金の配当の総額	600百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	26,019円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年7月1日

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	23,060	-	-	23,060
合計	23,060	-	-	23,060

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式	600	利益剰余金	26,019	平成24年3月31日	平成24年7月1日

## （リース取引関係）

## 1. ファイナンスリース取引

所有権移転外ファイナンスリース取引

## (1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、コピー機(器具備品)であります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「1. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	80,972 千円	- 千円
1年超	- 千円	- 千円
合計	80,972 千円	- 千円

## （金融商品関係）

## （1）金融商品の状況に関する事項

## 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業などの金融サービス事業を行っております。そのため、資金運用については、預金等の短期的で安全性の高い金融資産に限定し、顧客利益に反しない運用を行っております。また、借入等の資金調達及びデリバティブ取引は行っておりません。

## 金融商品の内容およびリスク

営業債権である未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっております。

長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されております。

また、営業債務である未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

## 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権について、定期的に期日管理及び残高管理を行っております。

また、長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、定期的に管理を行っております。

## （2）金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下の通りであります。

前事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
現金及び預金	1,976,126	1,976,126	-
未収委託者報酬	1,211,935	1,211,935	-
長期差入保証金	95,642	95,642	-
未払金	(859,362)	(859,362)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

当事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
現金及び預金	1,729,168	1,729,168	-
未収委託者報酬	1,147,799	1,147,799	-
長期差入保証金	89,394	89,394	-
未払金	(825,062)	(825,062)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

## （注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

## 現金及び預金、未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年3月31日） (単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,976,126	-	-	-
未収委託者報酬	1,211,935	-	-	-
長期差入保証金	14,726	80,916	-	-
合計	3,202,789	80,916	-	-

当事業年度（平成25年3月31日） (単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,729,168	-	-	-
未収委託者報酬	1,147,799	-	-	-
長期差入保証金	13,843	75,550	-	-
合計	2,890,811	75,550	-	-

## (有価証券関係)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職金制度の概要

退職一時金制度を採用しております。退職給付会計に関する実務指針(平成11年9月14日 日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の従業員を対象とした特別退職慰労金規程に基づく当期末所要額及び内規に基づく役員退職慰労金の当期末所要額も退職給付引当金に含めて計上しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	90,244千円	103,937千円
退職給付引当金	90,244千円	103,937千円

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
退職給付費用	47,175千円	84,663千円

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	58,842 千円	71,370 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	32,163 千円	37,042 千円
未払費用否認額	5,856 千円	11,541 千円
未払事業税	11,083 千円	11,955 千円
その他	12,338 千円	7,678 千円
繰延税金資産の総額	120,282 千円	139,587 千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69 %	38.01 %
(調整)		
住民税均等割	0.10 %	0.15 %
交際費等永久差異	0.39 %	1.08 %
役員給与永久差異	5.13 %	9.60 %
その他	0.33 %	0.04 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.14 %	- %
税効果会計適用後の法人税の負担率	47.78 %	48.88 %

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

## 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	ピーピーエムアメリカ インク	米国 イリノイ州	1千 米ドル	投資運用業	なし	調査業務の委託	委託調査費の支払(注1)	323,627	未払金	71,157
同一の親会社をもつ会社	エム アンド ジー インベストメント マネジメント リミテッド	英国 ロンドン市	9,350千 英ポンド	投資運用業	なし	調査業務の委託	委託調査費の支払(注1)	14,260	未払金	2,414
同一の親会社をもつ会社	イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール) リミテッド(注2)	シンガポール	1百万 シンガポール ドル	投資運用業	なし	調査業務の委託 システム情報 関係契約 役員の兼任	委託調査費の支払(注1) 情報関連費の支払	713,699 27,921	未払金 未払金	126,553 817
親会社の親会社	ブルーデンシャル・ホールディングス・リミテッド	英国 ロンドン市	623百万 英ポンド	持株会社	なし	管理業務の委託	業務委託	41,766	未払金	905

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 委託調査費は、第三者との取引と同様の契約に基づき決定されております。

(注2) 2012年2月14日付でブルーデンシャル・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッドから社名変更しております。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

## 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	ピーピーエムアメリカ インク	米国 イリノイ州	1千 米ドル	投資運用業	なし	調査業務の委託	委託調査費の支払(注)	234,835	未払金	17,141
同一の親会社をもつ会社	エム アンド ジー インベストメント マネジメント リミテッド	英国 ロンドン市	9,350千 英ポンド	投資運用業	なし	調査業務の委託	委託調査費の支払(注)	12,078	未払金	389
同一の親会社をもつ会社	イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール) リミテッド	シンガポール	1百万 シンガポール ドル	投資運用業	なし	調査業務の委託 システム情報 関係契約 役員の兼任	委託調査費の支払(注) 情報関連費の支払	825,205 25,956	未払金 未払金	169,259 3,548
親会社の子会社	イーストスプリング・インベストメンツ・サービス・プライベートリミテッド	シンガポール	1千5万 シンガポール ドル	その他 サービス業	なし	商標使用契約 役員の兼任	ロイヤリティの支払	15,411	未払金	6,010
親会社の親会社	ブルーデンシャル・ホールディングス・リミテッド	英国 ロンドン市	623百万 英ポンド	持株会社	なし	管理業務の委託	業務委託	49,923	未払金	1,346

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 委託調査費は、第三者との取引と同様の契約に基づき決定されております。

## 2. 親会社に関する注記

ブルーデンシャル・コーポレーション・ホールディングス・リミテッド（非上場）

## (資産除去債務関係)

当社は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を、資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。なお、見積もりに当たり、使用見込期間は入居時から10年間を採用しております。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

当社の報告セグメントは「投資運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

## 1. 製品及びサービスごとの情報

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位 千円)

外部顧客への売上高	6,030,477

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位 千円)

外部顧客への売上高	5,353,389

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	95,524円84銭	83,695円11銭
1株当たり当期純利益	21,603円70銭	14,189円26銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	498,183 千円	327,204 千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株主に係る当期純利益	498,183 千円	327,204 千円
普通株式の期中平均株式数	23,060 株	23,060 株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成25年6月18日

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているイーストスプリング韓国株式オープンの平成24年11月1日から平成25年4月30日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、イーストスプリング韓国株式オープンの平成25年4月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年11月1日から平成25年4月30日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月14日

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 平栗 郁朗  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。